

議案第 7 9 号

令和 7 年度佐々町公共下水道事業会計補正予算（第 3 号）

第 1 条 令和 7 年度佐々町公共下水道事業会計の補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

第 2 条 令和 7 年度佐々町公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収 入		
第 1 款 下水道事業収益	996,513 千円	△3,147 千円	993,366 千円
第 1 項 営業収益	464,643 千円	△85 千円	464,558 千円
第 2 項 営業外収益	531,868 千円	△3,062 千円	528,806 千円
	支 出		
第 1 款 下水道事業費用	996,513 千円	△3,147 千円	993,366 千円
第 1 項 営業費用	794,216 千円	△3,221 千円	790,995 千円
第 4 項 予備費	140,113 千円	74 千円	140,187 千円

第3条 予算第4条本文括弧中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 357,273 千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 35,828 千円、減債積立金 16,000 千円、当年度損益勘定留保資金 204,094 千円、当年度利益剰余金処分額 101,351 千円で補填するものとする。」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 357,347 千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 35,763 千円、減債積立金 16,000 千円、当年度損益勘定留保資金 204,094 千円、当年度利益剰余金処分額 101,490 千円で補填するものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	384,195 千円	△800 千円	383,395 千円
第4項 企業債	199,700 千円	△800 千円	198,900 千円
	支	出	
第1款 資本的支出	741,468 千円	△726 千円	740,742 千円
第1項 建設改良費	394,075 千円	△726 千円	393,349 千円

第4条 予算第6条に定めた起債の限度額を次のとおり補正する。

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(下水道事業債) 公共下水道事業	199,700 千円	普通貸借 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる 資金について、利率 見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率)	政府資金については、その融資 条件により、銀行その他の場合 には、その債権者と協議する。 ただし、企業財政の都合により 据置期間及び償還期限を短縮 し、又は繰上償還もしくは低利 に借り換えすることができる。	198,900 千円	補正前と 同じ	補正前と 同じ	補正前と 同じ

第5条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	24,149 千円	1,030 千円	25,179 千円

第6条 予算第10条に定めた一般会計からこの会計へ受け入れる補助金等を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
雨水処理経費	164,603 千円	△85 千円	164,518 千円
下水道事業経費	269,682 千円	△2,613 千円	267,069 千円

令和7年12月17日 提出

佐々町長 濱 野 互

単位:千円

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説明
1 下水道事業収益		996,513	△ 3,147	993,366			
1 営業収益		464,643	△ 85	464,558			
	2 雨水処理負担金	164,603	△ 85	164,518			
					雨水処理負担金	△ 85	雨水処理に対する一般会計補助金
2 営業外収益		531,868	△ 3,062	528,806			
	4 資本費繰入収益	259,179	△ 2,613	256,566			
					資本費繰入収益	△ 2,613	汚水処理に対する一般会計補助金
	5 消費税及び地方 消費税還付金	22,770	△ 449	22,321			
					消費税及び地方 消費税還付金	△ 449	汚水事業 △ 442 雨水事業 △ 7

支 出

単位:千円

款 ・ 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節	金 額	説 明
1 下水道事業費用		996,513	△ 3,147	993,366			
1 営業費用		794,216	△ 3,221	790,995			
	3 雨水ポンプ場費	89,752	△ 92	89,660			
					委託料	△ 92	小浦雨水ポンプ場運転管理業務委託料 △ 60 大新田第2排水ポンプ場運転管理業務委託料 △ 32
	4 汚水処理場費	197,445	△ 4,131	193,314			
					委託料	△ 4,131	運転管理業務委託料 △ 2,666 水質汚泥及び環境調査業務委託料 △ 1,465
	6 総係費	31,861	1,002	32,863			
					給料	385	職員給
					手当	452	時間外勤務手当 240 期末手当 113 勤勉手当 99
					賞与引当金 繰入額	65	賞与引当金 54 法定福利費 11
					法定福利費	128	共済組合負担金
					通信運搬費	△ 28	電話料(汚水事業)
4 予備費		140,113	74	140,187			
	1 予備費	140,113	74	140,187			
					予備費	74	

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

収 入

単位:千円

款 ・ 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節	金 額	説 明
1 資本的収入		384,195	△ 800	383,395			
4 企業債		199,700	△ 800	198,900			
	1 企業債	199,700	△ 800	198,900			
					企業債	△ 800	汚水事業

支 出

単位:千円

款 ・ 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節	金 額	説 明
1 資本的支出		741,468	△ 726	740,742			
1 建設改良費		394,075	△ 726	393,349			
	2 汚水ポンプ場 建設改良費	320,275	△ 863	319,412			
					工事請負費	△ 863	マンホールポンプ場通報装置更新工事
	5 汚水処理場 建設改良費	0	137	137			
					工具器具及び 備品購入費	137	工具器具購入

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
補正後	損益勘定支弁職員	0	3	0	12,009	9,280	21,289	3,890	25,179
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	3	0	12,009	9,280	21,289	3,890	25,179
補正前	損益勘定支弁職員	0	3	0	11,624	8,774	20,398	3,751	24,149
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	3	0	11,624	8,774	20,398	3,751	24,149
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	385	506	891	139	1,030
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	385	506	891	139	1,030

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退職手当組 合 負 担 金 (千円)
	補正後	0	450	1	1,870	2,881	2,345	0	360	1,373
	補正前	0	450	1	1,630	2,737	2,223	0	360	1,373
	比 較	0	0	0	240	144	122	0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	3	0	12,009	9,280	21,289	3,890	25,179
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	3	0	12,009	9,280	21,289	3,890	25,179
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	3	0	11,624	8,774	20,398	3,751	24,149
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	3	0	11,624	8,774	20,398	3,751	24,149
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	385	506	891	139	1,030
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	385	506	891	139	1,030

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退職手当組 合 負 担 金 (千円)
	補正後	0	450	1	1,870	2,881	2,345	0	360	1,373
	補正前	0	450	1	1,630	2,737	2,223	0	360	1,373
	比 較	0	0	0	240	144	122	0	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
補正後	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0
補正前	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当組 合 負 担 金 (千円)
	補正後	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	補正前	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	385	給与改定に伴う増減分	385	人事院勧告に伴う改定による増	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職 員 手 当	506	制度改正に伴う増減分	506	人事院勧告に伴う改定による増	
		その他の増減分			

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職 事務・技術
令和7年12月1日現在	平均給料月額 (円)	333,583
	平均給与月額 (円)	408,056
	平均年齢 (歳)	40.00
令和7年9月1日現在	平均給料月額 (円)	322,889
	平均給与月額 (円)	390,694
	平均年齢 (歳)	39.33

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年12月1日現在	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	0	0.0
	4級	2	66.7
	3級	0	0.0
	2級	1	33.3
	1級	0	0.0
	計	3	100.0
令和7年9月1日現在	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	0	0.0
	4級	2	66.7
	3級	0	0.0
	2級	0	0.0
	1級	1	33.3
	計	3	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	理事の職務 相当高度の知識経験 を要する課長等 の職務で町長が特 に認めたもの	会計管理者の職務 課長、次長、局長、 室長、センター長の 職務	参事、所長の職務 相当高度の知識経験 を要する課長補 佐の職務	課長補佐の職務 相当高度の知識経験 を要する係長、 主任の職務	係長、主任、主査 の職務	一定の知識経験を 要する主事、技師 の職務	定型的な業務を行 う主事、技師の職 務 主事補、技師補の 職務

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職
補正後	職 員 数 (A) (人)	3	3
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	3
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0
		2 号 給 (人)	0
		3 号 給 (人)	0
		4 号 給 (人)	3
		5 号 給 (人)	0
		6 号 給 (人)	0
		8 号 給 (人)	0
	比 率 (B) / (A) %		100.0
補正前	職 員 数 (A) (人)	3	3
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	3
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0
		2 号 給 (人)	0
		3 号 給 (人)	0
		4 号 給 (人)	3
		5 号 給 (人)	0
		6 号 給 (人)	0
		8 号 給 (人)	0
	比 率 (B) / (A) %		100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%) (令和 7 年 1 2 月 1 日現在)	
支給対象職員の 1 人当たり 平均支給月額 (円)	
代表的な特殊勤務手当の名称	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	2. 300	2. 350	4. 650	有	
補 正 前	2. 300	2. 300	4. 600	有	
一 般 会 計 の 制 度	2. 300	2. 350	4. 650	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同 上	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和7年度 佐々町公共下水道事業予定貸借対照表(税抜)
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		522,800,483		
ロ 建物	555,179,931			
〃 減価償却累計額	△ 91,720,583	463,459,348		
ハ 構築物	9,467,874,947			
〃 減価償却累計額	△ 1,551,145,518	7,916,729,429		
ニ 機械及び装置	2,457,052,884			
〃 減価償却累計額	△ 1,074,509,645	1,382,543,239		
ホ 車両及び運搬具	184,118			
〃 減価償却累計額	△ 174,914	9,204		
ヘ 工具器具備品	4,087,435			
〃 減価償却累計額	△ 1,004,792	3,082,643		
ト 建設仮勘定		100,286,273		
有形固定資産合計			10,388,910,619	
固定資産合計				10,388,910,619
2 流動資産				
(1) 現金・預金		41,093,110		
(2) 未収金	24,821,000			
(3) 貸倒引当金	△ 131,842	24,689,158		
(4) 貯蔵品		0		
流動資産合計			65,782,268	
資産合計			10,454,692,887	

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債	2,642,563,832	
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		<u>2,642,563,832</u>
固定負債合計		2,642,563,832

4 流動負債

(1) 企業債	<u>313,150,790</u>	
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		313,150,790
(2) 未払金		3,000,000
(3) 引当金	<u>2,041,000</u>	
イ 賞与引当金		<u>2,041,000</u>
流動負債合計		318,191,790

5 繰延収益

(1) 長期前受金		
イ 分担金	30,339,114	
〃 収益化累計額	<u>△ 6,190,765</u>	24,148,349
ロ 負担金	124,842,199	
〃 収益化累計額	<u>△ 28,799,030</u>	96,043,169
ハ 国庫補助金	4,787,989,459	
〃 収益化累計額	<u>△ 1,066,242,668</u>	3,721,746,791
ニ 繰入金	1,368,031,321	
〃 収益化累計額	<u>△ 327,692,254</u>	1,040,339,067
ホ 受贈財産評価額	48,394,572	
〃 収益化累計額	<u>△ 5,771,094</u>	42,623,478
長期前受金合計		4,924,900,854
繰延収益合計		<u>4,924,900,854</u>
負債合計		7,885,656,476

資 本 の 部

	円	円	円
6 資 本 金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	1,172,999,038		
ロ 繰入資本金	568,957,517		
自己資本金合計		<u>1,741,956,555</u>	
資本金合計			1,741,956,555
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	22,139,540		
ロ 他会計負担金	72,925,863		
ハ 受贈財産評価額	383,024,997		
ニ 補助金	<u>50,014,456</u>		
資本剰余金合計		528,104,856	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>298,975,000</u>		
1) 当年度純利益	122,494,000		
2) 前年度未処分利益剰余金	160,481,000		
3) その他未処分利益剰余金	16,000,000		
利益剰余金合計		<u>298,975,000</u>	
剰余金合計			<u>827,079,856</u>
資本合計			<u>2,569,036,411</u>
負債資本合計			<u><u>10,454,692,887</u></u>

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の評価基準及び評価方法

- ・固定資産 取得原価による。

2. 固定資産の償却の方法

- ・有形固定資産 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	7年～50年
構築物	7年～80年
機械及び装置	6年～20年
車両及び運搬具	4年～5年
工具器具備品	2年～20年

3. リース資産に係る経過措置

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理に
よっている。

4. 引当金の計上方法

- ・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

- ・退職給付引当金

長崎県市町村総合事務組合に対し、一定の負担金を支払うため、退職給付引当金は計上しない。

- ・賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末の在籍職員における支給見込額に
基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

5. 収益及び費用の計上基準

- ・収益及び費用の計上基準は総額主義及び発生主義によっている。

6. 消費税等の会計処理

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1. 担保提供資産及び保証債務の有無

- ・資産の担保提供及び保証債務はありません。

2. 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還
予定のものを含む。)のうち、一般会計等が負担すると見込まれる額は1,507,041千円である。

III セグメント情報の開示

本会計は下水道事業のみを実施している。

IV 減損損失関連

減損処理となるものはありません。

V その他の注記

1. 賞与引当金の取崩し

- ・令和7年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給する
ため、賞与引当金1,883千円を取り崩す予定である。

令和7年度 佐々町公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(間接法) (単位:円)

キャッシュ・フロー項目	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	122,494,000
減価償却費	426,498,634
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 16,950
賞与引当金の増減額(△は減少)	158,000
長期前受金戻入額	△ 222,406,950
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	44,112,000
固定資産除却損	0
未収金の増減額(△は増加)	1,830,000
未払金の増減額(△は減少)	0
小計	372,667,734
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 44,112,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	328,556,734
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 357,589,000
国庫補助金等による収入	184,494,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 173,095,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	198,900,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 347,391,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 148,491,698
資金増加(減少)額	6,970,036
資金期首残高	34,123,074
資金期末残高	41,093,110

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計方式は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はありません。